

配置技術者調書

大阪府岸和田土木事務所長 様

住 所
商号又は名称
代表者名(支店長名) (押印不要)

工事名称 :

当該工事に配置する技術者は、下表のとおりです。

技術者区分	監理技術者(建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)を含む。)・主任技術者 ※いずれかを選択	
技術者氏名		
生年月日		
入社年月日		
資格・免許	例1: 1級〇〇施工管理技士 (監理技術者資格者証 交付番号:)	
工事 経験	工事名	
	発注機関	
	施工場所	
	契約金額(税込)	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	役割	(監理技術者、主任技術者、担当技術者のいずれかを記載)
	従事期間	年 月 日 ~ 年 月 日
	工事概要	
	コリンズ番号	

<注>

- ※1 配置技術者は、各々**1名のみ**記載とします。
- ※2 工事経験欄は入札公告で施工経験を求めている場合のみ記入して下さい。
- ※3 従事期間をコリンズ登録証で確認できない場合は、確認できる資料(発注者の証明書等)を提出してください。
- ※4 実績として記載した工事の工期に対して従事期間が短い場合は、明示した同種工事の実績を満たしていることが確認できる資料(最終の実施工程表等)を提出してください。
- ※5 入札公告で当該技術者の専任を求めている場合、他工事に従事している者、建設業法に規定する経営業務の管理責任者及び営業所の専任の技術者は、本工事の専任の技術者として配置できません。
(ただし、専任の技術者であっても、「監理技術者制度運用マニュアル(令和4年12月23日国不建第457号)」において、専任を要しないと明記されている期間については、この限りではありません。)
【別記参照】
- ※6 当該技術者は、直接(入札公告で3ヶ月以上の雇用を求めている場合は、入札参加申請を行った日において3ヶ月以上)雇用されていなければなりません。
- ※7 落札候補者は、配置技術者の照合が可能な書類を提出してください。
提出書類については、電子入札公告を確認ください。

【別記】

監理技術者制度運用マニュアル(抜粋)

三 監理技術者等の工事現場における専任

(2) 監理技術者等の専任期間

元請が、主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐を工事現場に専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、たとえ契約工期中であっても次に掲げる期間については工事現場への専任は要しない。ただし、いずれの場合も、発注者と建設業者の間で次に掲げる期間が設計図書もしくは打合せ記録等の書面により明確となっていることが必要である。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間。)
- ② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

なお、工場製作の過程を含む工事の工場製作過程においても、建設工事を適正に施工するため、主任技術者又は監理技術者がこれを管理する必要があるが、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の主任技術者又は監理技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。

実務経験による主任技術者を配置する場合に本様式を提出すること。
(建設業法第7条第2号イ、ロ又はハに該当する者)

令和 年 月 日

主任技術者経歴書

大阪府 様

住 所
商号又は名称
代表者名(支店長名)

(押印不要)

区分	工種 〇〇工事 (入札公告で求める 工事:土木一式等)	該当区分 (該当する欄に○)		
			建設業法第7条第2号 イ	実務経験
		建設業法第7条第2号 イ	実務経験	3年以上
		建設業法第7条第2号 ロ	実務経験	10年以上
		建設業法第7条第2号 ハ	実務経験	1年以上
		建設業法第7条第2号 ハ	実務経験	3年以上
		建設業法第7条第2号 ハ	実務経験	5年以上
氏名及び 生年月日	〇〇 〇〇 (昭・平 年 月 日 生)			
学歴及び学科	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 (昭・平・令 年 月 日 卒業)			
所属会社及び 入社年月日	〇〇株式会社 (昭・平・令 年 月 日 入社)			

実務経験(※1 過去に所属した会社の実績の場合は工事名欄に当時の所属会社名も併せて記載すること。)
(※2 「工事の終期」と「次の工事の始期」までの期間が12か月を超える場合、連続して実務経験があるものとみなしません。)

工期	発注者又は 注文者名	工事名	金額 (千円)	現場代理人等 の経歴
例:平成19年4月～ 平成19年12月	大阪府〇〇部	〇〇工業株式会社 △△管布設工事	00,000千円	担当技術者